

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1)有価証券について
満期保有目的の債権…償却原価法(定額法)によっている。
- (2)減価償却について
減価償却は、定額法によっている。
- (3)退職金引当金について
退職金の支給が想定される常勤職員がいないため、退職金の引当ては行っていない。
- (4)消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,002,803	4,589,172	14,413,631
什器備品	569,951	487,624	82,327
合計	19,572,754	5,076,796	14,495,958

3 実施事業資産の状況

事業区分	資産の名称	当期末帳簿価格
継続	電話加入権	4,000
	什器備品(研究事業用パソコン)	75,712

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産は保有していない。
2. 引当金の明細に該当する負債はない。